

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人 TEL 052-934-2000
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,845	△2.4	2,719	22.6	2,778	14.7	3,178	109.7
2019年3月期第2四半期	30,591	4.1	2,218	23.5	2,422	24.2	1,515	76.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,104百万円 (108.0%) 2019年3月期第2四半期 1,492百万円 (73.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	79.20	—
2019年3月期第2四半期	37.79	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	47,766	30,681	64.2
2019年3月期	43,879	28,029	63.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 30,663百万円 2019年3月期 27,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	13.75	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.75	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮しております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2020年3月期年間配当金の内訳 普通配当 25円00銭、記念配当 2円50銭(東証一部市場変更記念)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,431	0.3	4,916	7.7	4,942	△1.2	4,512	42.8	112.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社バイクプロス

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	41,925,300 株	2019年3月期	41,880,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,763,312 株	2019年3月期	1,763,060 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	40,129,814 株	2019年3月期2Q	40,116,940 株

※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	11
（セグメント情報等）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、国内においては、消費税増税後の個人消費の動向、国外においては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新型車の販売が寄与したことから、登録車、軽自動車ともに新車販売台数が前年実績を上回り、また、中古車登録台数も前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な事業投資により、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、コスト構造の見直しなどを通じて収益性の向上を図り、自動車関連情報事業におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの具現化による販売機会の拡大、アライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進した一方で、連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止も進めてまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上記連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止が要因となり、29,845百万円（対前年同四半期比2.4%減）となりました。営業利益は、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止、タイヤ・ホイール販売の伸長と利益率の改善などが寄与したことにより、2,719百万円（対前年同四半期比22.6%増）となり、経常利益は、2,778百万円（対前年同四半期比14.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益の計上も寄与し、3,178百万円（対前年同四半期比109.7%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上などに取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーピット」におけるコンテンツの拡充を図り、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間において連結子会社であった株式会社バイクブロスが当社が吸収合併し、不採算事業であったバイクパーツ・用品の通販事業、及びバイク専門誌の発行事業を廃止しております。

以上のことから、売上高は26,890百万円（対前年同四半期比2.4%減）となりました。減収となった主な要因は株式会社バイクブロスの不採算事業廃止によるものであります。営業利益は、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上や有力企業とのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや株式会社バイクブロスの不採算事業廃止による効率化に加え、タイヤ・ホイール販売の伸長と利益率の改善などが寄与し、3,436百万円（対前年同四半期比24.4%増）となりました。

②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、及び株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は2,101百万円（対前年同四半期比4.0%減）となりました。減収となった主な要因は、2019年2月に「おいくら」を事業移転したことに加え、福祉関連用品のレンタル及び販売に係る収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、売上減収の影響に加え、介護・医療・福祉関連事業における広告宣伝費の増加などにより、94百万円（対前年同四半期比43.0%減）となりました。

③不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は89百万円（対前年同四半期比8.4%減）、営業利益は89百万円（対前年同四半期比7.8%減）となりました。

④その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売、人材派遣事業が伸長したことなどから、売上高は763百万円（対前年同四半期比2.1%増）、営業利益は31百万円（対前年同四半期比32.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47,766百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,886百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、保有不動産の売却などにより現金及び預金が増加したこと、及び、タイヤ・ホイールを中心とした商品在庫が増加したことなどから、31,054百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,965百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、新オフィスに係る敷金及び保証金の増加や、株式会社プロトベンチャーズにおける出資金の増加により、投資その他の資産が増加した一方で、土地の売却などによる有形固定資産の減少、及び借地権の売却による無形固定資産の減少などにより、16,711百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、未払法人税等の増加や支払債務の増加などにより、15,400百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,364百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、1,684百万円となり、前連結会計年度末と比較して130百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が501百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3,178百万円の計上、譲渡制限付株式報酬制度に係る新株の発行などにより、純資産は30,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,652百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して2,933百万円増加し、18,289百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール販売事業の商品在庫増加などに伴うたな卸資産の増加が779百万円、法人税等の支払額又は還付額が1,113百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益4,606百万円、仕入債務の増加1,034百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が641百万円発生したことなどから、2,694百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が1,392百万円、投資事業有限責任組合への出資による支出が640百万円発生するなどした一方で、土地をはじめとした固定資産の売却による収入が3,840百万円発生したことにより、901百万円の収入となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が258百万円、配当金の支払が501百万円発生したことなどから、664百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、2019年7月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,747	19,180
受取手形及び売掛金	4,799	4,793
たな卸資産	4,422	5,201
その他	2,131	1,888
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	27,088	31,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,933	6,022
土地	5,689	4,590
その他（純額）	1,568	764
有形固定資産合計	12,191	11,376
無形固定資産		
のれん	1,851	1,637
その他	1,219	984
無形固定資産合計	3,070	2,622
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,575	2,722
貸倒引当金	△46	△10
投資その他の資産合計	1,528	2,712
固定資産合計	16,791	16,711
資産合計	43,879	47,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285	2,320
短期借入金	5,240	5,370
1年内返済予定の長期借入金	490	442
未払費用	2,389	2,494
未払法人税等	1,218	1,770
返品調整引当金	32	15
賞与引当金	138	294
ポイント引当金	24	26
その他	3,216	2,667
流動負債合計	14,035	15,400
固定負債		
長期借入金	1,069	858
役員退職慰労引当金	264	271
資産除去債務	207	252
その他	273	301
固定負債合計	1,814	1,684
負債合計	15,850	17,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824	1,849
資本剰余金	2,011	2,036
利益剰余金	24,710	27,387
自己株式	△1,305	△1,306
株主資本合計	27,240	29,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	0
為替換算調整勘定	694	696
その他の包括利益累計額合計	754	696
非支配株主持分	34	18
純資産合計	28,029	30,681
負債純資産合計	43,879	47,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	30,591	29,845
売上原価	18,973	17,738
売上総利益	11,618	12,106
返品調整引当金戻入額	75	32
返品調整引当金繰入額	58	15
差引売上総利益	11,635	12,123
販売費及び一般管理費	9,416	9,403
営業利益	2,218	2,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	6
為替差益	60	81
デリバティブ評価益	112	—
その他	40	23
営業外収益合計	225	111
営業外費用		
支払利息	14	11
投資事業組合運用損	—	10
デリバティブ評価損	—	27
その他	6	3
営業外費用合計	20	53
経常利益	2,422	2,778
特別利益		
固定資産売却益	25	1,817
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	25	1,836
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
子会社清算損	—	6
災害による損失	12	—
その他	3	—
特別損失合計	17	8
税金等調整前四半期純利益	2,430	4,606
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,656
法人税等調整額	△166	△213
法人税等合計	915	1,443
四半期純利益	1,515	3,162
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	3,178

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,515	3,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△59
為替換算調整勘定	△10	1
その他の包括利益合計	△22	△58
四半期包括利益	1,492	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	3,120
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,430	4,606
減価償却費	474	428
のれん償却額	220	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△36
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	155
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	6
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	14	11
為替差損益 (△は益)	△19	△6
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	10
デリバティブ評価損益 (△は益)	△112	27
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	△1,816
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
災害による損失	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	514	△23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,356	△779
仕入債務の増減額 (△は減少)	964	1,034
未払費用の増減額 (△は減少)	308	107
その他	△515	△87
小計	2,997	3,812
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△941	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053	2,694

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△717	△1,178
有形固定資産の売却による収入	75	3,565
無形固定資産の取得による支出	△125	△213
無形固定資産の売却による収入	—	274
長期前払費用の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	—	△200
投資有価証券の売却による収入	—	53
出資金の払込による支出	—	△640
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△117
その他	△5	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△1,150	130
長期借入金の返済による支出	△321	△258
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△501	△501
リース債務の返済による支出	△28	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△664
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△723	2,933
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	15,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,006	18,289

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,849百万円、資本準備金が2,036百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社バイクプロスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社プロトベンチャーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,556	2,189	97	748	30,591	—	30,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	119	327	447	△447	—
計	27,557	2,189	217	1,075	31,039	△447	30,591
セグメント利益	2,762	165	97	23	3,049	△831	2,218

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△826百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,890	2,101	89	763	29,845	—	29,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	124	475	602	△602	—
計	26,892	2,101	214	1,238	30,447	△602	29,845
セグメント利益	3,436	94	89	31	3,651	△931	2,719

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用△925百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。